

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第111期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
【会社名】	清水建設株式会社
【英訳名】	SHIMIZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮 本 洋 一
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目16番1号
【電話番号】	03-3561-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡 辺 英 人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目16番1号
【電話番号】	03-3561-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡 辺 英 人
【縦覧に供する場所】	清水建設株式会社 横浜支店 (横浜市中区吉田町65番地) 清水建設株式会社 千葉支店 (千葉市中央区富士見二丁目11番1号) 清水建設株式会社 関東支店 (さいたま市大宮区下町一丁目51番地) 清水建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目3番7号) 清水建設株式会社 大阪支店 (大阪市中央区本町三丁目5番7号) 清水建設株式会社 神戸支店 (神戸市中央区磯上通四丁目1番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第1四半期連結 累計期間	第111期 第1四半期連結 累計期間	第110期
会計期間	(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高 (百万円)	257,525	273,642	1,336,194
経常利益 (百万円)	6,196	4,268	16,159
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,703	2,036	1,430
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,387	△5,580	16,050
純資産額 (百万円)	296,097	298,672	307,002
総資産額 (百万円)	1,380,741	1,345,599	1,410,975
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	3.45	2.60	1.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	3.42	2.57	1.80
自己資本比率 (%)	21.2	22.0	21.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれていない。

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

①業績等の概要

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、復興需要等を背景として、生産・消費が緩やかに持ち直しており、依然として水準は低いものの、回復の動きが継続した。

建設業界においては、復旧・復興工事を中心とする公共工事の増加を背景に、業界全体の受注高は前年同四半期連結累計期間を上回る水準で推移したが、受注競争の緩和には至らず、依然として厳しい経営環境が続いた。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ6.3%増加し2,736億円となった。利益については、完成工事高の増加により完成工事総利益は増加したものの、当社の大型投資開発プロジェクトの売上計上の減少に伴い開発事業等総利益が減少したことなどにより、前年同四半期連結累計期間に比べ営業利益は50.6%減少し27億円、経常利益は31.1%減少し42億円、四半期純利益は24.7%減少し20億円となった。

セグメントの業績は次のとおりである。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。また、報告セグメントの利益は、四半期連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでいない。なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。）

(当社建設事業)

当社建設事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ8.1%増加し2,258億円となったものの、セグメント利益は工事採算の低下により前年同四半期連結累計期間に比べ22億円減少し8億円の損失となった。

(当社投資開発事業)

当社投資開発事業の売上高は、大型投資開発プロジェクトの売上計上の減少により前年同四半期連結累計期間に比べ69.4%減少し42億円となり、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ78.2%減少し11億円となった。

(その他)

当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ23.0%増加し852億円となり、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ38.6%増加し9億円となった。

②財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、受取手形・完成工事未収入金等などの減少により、前連結会計年度末に比べ653億円減少し1兆3,455億円となった。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、支払手形・工事未払金等などの減少により、前連結会計年度末に比べ570億円減少し1兆469億円となった。

なお、連結有利子負債の残高は3,675億円となり、前連結会計年度末に比べ77億円の減少となった。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、その他有価証券評価差額金などの減少により、前連結会計年度末に比べ83億円減少し2,986億円となった。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント増加し22.0%となった。

③経営成績の分析

(売上高)

当第1四半期連結累計期間の売上高は2,736億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ6.3%増加した。完成工事高は2,451億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ9.2%増加したものの、開発事業等売上高は285億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ13.8%減少した。

(売上総利益)

当第1四半期連結累計期間の売上総利益は191億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ10.6%減少した。完成工事総利益は完成工事高の増加により149億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ3.4%増加したものの、開発事業等総利益は、当社の大型投資開発プロジェクトの売上計上の減少などにより42億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ39.5%減少した。

(販売費及び一般管理費)

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は164億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ3.5%増加した。人件費は1億円減少したが、物件費は7億円増加した。

(営業利益)

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は27億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ50.6%減少した。また、当第1四半期連結累計期間の売上高営業利益率は1.0%となった。

(営業外損益)

当第1四半期連結累計期間の営業外収益は34億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ14.4%増加した。また、営業外費用は19億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ18.8%減少した。このうち、金融収支は13億円の受取超過となり、前年同四半期連結累計期間に比べ4億円好転した。

(経常利益)

この結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は42億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ31.1%減少した。また、当第1四半期連結累計期間の売上高経常利益率は1.6%となった。

(特別損益)

当第1四半期連結累計期間の特別利益は、固定資産売却益を計上したことにより8億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ7億円増加した。また、当第1四半期連結累計期間の特別損失は、固定資産売却損の計上などにより1億円となり、前年同四半期連結累計期間とほぼ同額となった。

(四半期純利益)

税金等調整前四半期純利益に法人税等及び少数株主損益を加減した結果、当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は20億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ24.7%減少した。また、当第1四半期連結累計期間の売上高四半期純利益率は0.7%となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は16億円である。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	788,514,613	788,514,613	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定 のない株式であり、 単元株式数は1,000株 である。
計	788,514,613	788,514,613	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	788,514,613	—	74,365	—	43,143

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿により記載している。

① 【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,474,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 782,859,000	782,858	同上
単元未満株式	普通株式 3,181,613	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	788,514,613	—	—
総株主の議決権	—	782,858	—

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株を含めている。なお、議決権の数には、これらの株式に係る議決権を含めていない。

② 【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 清水建設株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番3号	2,474,000	—	2,474,000	0.31
計	—	2,474,000	—	2,474,000	0.31

(注) 1 このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。

当該株式数は上記「発行済株式」の完全議決権株式(その他)の株式数に含めている。

2 当社の住所は、平成24年8月1日付で、東京都中央区京橋二丁目16番1号に移転している。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号 最終改正平成24年2月15日）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号 最終改正平成24年5月1日）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	150,773	78,416
受取手形・完成工事未収入金等	426,963	336,459
有価証券	59,020	160,020
未成工事支出金	78,148	100,443
たな卸不動産	46,168	48,385
P F I 事業等たな卸資産	51,322	47,651
その他	116,827	100,260
貸倒引当金	△1,538	△1,430
流動資産合計	927,685	870,207
固定資産		
有形固定資産		
土地	143,028	142,320
その他（純額）	88,861	92,275
有形固定資産合計	231,889	234,596
無形固定資産	3,732	3,645
投資その他の資産		
投資有価証券	223,398	211,258
その他	30,752	31,664
貸倒引当金	△6,483	△5,772
投資その他の資産合計	247,668	237,149
固定資産合計	483,290	475,391
資産合計	1,410,975	1,345,599
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	398,364	337,380
短期借入金	168,410	167,901
1年内返済予定のプロジェクトファイナンス借入金	※1 6,063	※1 6,064
未成工事受入金	112,527	135,348
完成工事補償引当金	2,790	2,842
工事損失引当金	24,998	21,411
その他	90,032	83,535
流動負債合計	803,186	754,485
固定負債		
社債	70,000	68,000
長期借入金	95,572	93,203
プロジェクトファイナンス借入金	※2 35,284	※2 32,425
退職給付引当金	54,595	53,961
関連事業損失引当金	2,274	2,162
その他	43,059	42,688
固定負債合計	300,786	292,441
負債合計	1,103,972	1,046,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,143	43,143
利益剰余金	130,838	130,038
自己株式	△1,488	△1,487
株主資本合計	246,858	246,059
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	39,101	31,034
繰延ヘッジ損益	△57	△60
土地再評価差額金	23,263	23,348
為替換算調整勘定	△4,901	△4,329
その他の包括利益累計額合計	57,405	49,992
少数株主持分	2,738	2,619
純資産合計	307,002	298,672
負債純資産合計	1,410,975	1,345,599

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高		
完成工事高	224,435	245,134
開発事業等売上高	33,090	28,508
売上高合計	257,525	273,642
売上原価		
完成工事原価	209,999	230,201
開発事業等売上原価	26,092	24,274
売上原価合計	236,091	254,475
売上総利益		
完成工事総利益	14,435	14,932
開発事業等総利益	6,998	4,233
売上総利益合計	21,434	19,166
販売費及び一般管理費	15,867	16,416
営業利益	5,566	2,749
営業外収益		
受取利息	197	381
受取配当金	1,804	1,969
その他	1,032	1,120
営業外収益合計	3,034	3,471
営業外費用		
支払利息	1,184	1,040
為替差損	172	489
その他	1,048	423
営業外費用合計	2,404	1,952
経常利益	6,196	4,268
特別利益		
固定資産売却益	80	807
特別利益合計	80	807
特別損失		
固定資産売却損	0	83
投資有価証券評価損	110	75
特別損失合計	110	158
税金等調整前四半期純利益	6,166	4,917
法人税等	3,462	3,036
少数株主損益調整前四半期純利益	2,704	1,881
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	0	△155
四半期純利益	2,703	2,036

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,704	1,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△360	△8,061
繰延ヘッジ損益	△12	△6
為替換算調整勘定	49	607
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△0
その他の包括利益合計	△316	△7,461
四半期包括利益	2,387	△5,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,389	△5,461
少数株主に係る四半期包括利益	△1	△118

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の償却率に変更している。 この変更による当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微である。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
従業員の住宅取得資金借入に対する保証額	1,213百万円	1,133百万円

2 ※1、※2

「プロジェクトファイナンス借入金」は、PFI事業を営む連結子会社が当該PFI事業を担保に金融機関から調達したノンリコースローンである。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	2,284百万円	2,163百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	205,194	13,782	38,549	257,525	—	257,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,843	—	30,773	34,617	△34,617	—
計	209,037	13,782	69,322	292,143	△34,617	257,525
セグメント利益(注1)	1,422	5,123	719	7,265	△1,699	5,566

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。なお、報告セグメントの利益には、引当金の繰入額及び取崩額を含んでいない。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいる。

3 セグメント利益の調整額△1,699百万円は、セグメント間取引消去等である。

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	223,630	4,220	45,791	273,642	—	273,642
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,238	—	39,464	41,702	△41,702	—
計	225,869	4,220	85,255	315,345	△41,702	273,642
セグメント利益 又は損失(△)(注1)	△842	1,119	997	1,274	1,475	2,749

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。なお、報告セグメントの利益又は損失(△)には、引当金の繰入額及び取崩額を含んでいない。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいる。

3 セグメント利益の調整額1,475百万円は、セグメント間取引消去等である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	3.45円	2.60円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,703	2,036
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,703	2,036
普通株式の期中平均株式数(千株)	784,720	784,705
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3.42円	2.57円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円) (関連会社における新株予約権が、権利行使された場合の持分法投資利益減少額)	△17	△18
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(無担保普通社債の発行)

当社は、平成24年7月30日開催の取締役会において、無担保普通社債の発行について以下のとおり包括決議した。

- | | |
|-------------|---|
| (1) 発行総額 | 300億円以内
ただし、複数回に分割して発行することができる。 |
| (2) 発行価額 | 額面100円につき金100円 |
| (3) 利率 | 年1.5%以下 |
| (4) 発行時期 | 取締役会承認後から平成25年3月末日まで |
| (5) 償還期限 | 5年以上10年以下 |
| (6) 償還方法 | 満期一括償還 |
| (7) 資金使途 | 借入金返済及び運転資金 |
| (8) 発行条件の決定 | 上記各項目記載の範囲内において、具体的な発行条件の決定は財務担当取締役に一任する。 |

2【その他】

特記事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

清水建設株式会社

取締役社長 宮本 洋一殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渡邊 秀俊 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大山 修 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岸 洋平 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、清水建設株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。